

第140期

有価証券報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (4) 所有者別状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
 - (7) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第140期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市千種区春岡1丁目7番13号） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	412,663	420,188	285,231	200,485	199,364
経常利益（百万円）	24,967	15,658	18,098	17,586	27,804
当期純利益（百万円）	12,614	8,456	5,904	2,203	18,941
純資産額（百万円）	286,727	280,674	274,824	292,187	299,847
総資産額（百万円）	496,590	480,668	371,704	376,160	396,998
1株当たり純資産額（円）	823.27	806.02	789.91	844.53	879.79
1株当たり当期純利益（円）	36.29	24.28	16.66	6.06	54.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	57.7	58.4	73.9	77.7	75.5
自己資本利益率（％）	4.66	2.98	2.13	0.78	6.40
株価収益率（倍）	53.18	81.96	96.40	303.21	27.05
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,409	26,224	7,771	15,059	28,551
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,198	△51,016	6,035	△8,044	9,784
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8	△3,225	△14,870	△10,340	△11,209
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	107,264	79,715	71,496	68,623	95,719
従業員数（人）	9,579	9,169	6,149	5,589	5,522
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	215,894	206,403	191,155	183,274	180,743
経常利益（百万円）	24,117	17,663	15,019	15,458	25,499
当期純利益（百万円）	11,958	10,639	3,456	1,335	17,787
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	271,556	266,729	259,970	286,468	293,357
総資産額（百万円）	388,085	371,735	351,554	366,113	386,572
1株当たり純資産額（円）	773.37	759.74	741.19	828.07	860.83

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	8.50 (4.25)	12.00 (4.25)
1 株当たり当期純利益 (円)	34.06	30.30	9.62	3.63	51.38
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	71.8	73.9	78.2	75.9
自己資本利益率 (%)	4.68	3.95	1.31	0.49	6.14
株価収益率 (倍)	56.66	65.68	166.94	506.34	28.77
配当性向 (%)	25.0	28.1	88.4	234.2	23.4
従業員数 (人)	5,540	5,237	4,744	4,334	4,293

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第138期より、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の算定に当たって、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

4. 提出会社の経営指標等については、第137期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設（大正8年淀川工場となる）
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場〔現・杭瀬事業所〕として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社〔現・シオノギクオリカプス株式会社〕（現・連結子会社）を設立し、カプセルの製造・販売を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収 （6月にシオノギ・クオリカプスINC.（米国、現・連結子会社）を、9月にシオノギ・クオリカプスS. A.（スペイン、現・連結子会社）を設立）
平成9年7月	シオノギ・バイオリサーチ・コープ（米国）を設立
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社〔現・株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ〕へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成14年8月	シオノギ・バイオリサーチ・コープの株式売却
平成15年10月	工業薬品事業をDSL. ジャパン株式会社へ営業譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社及び関連会社7社（平成17年3月31日現在）より構成されており、医薬品、カプセルの製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

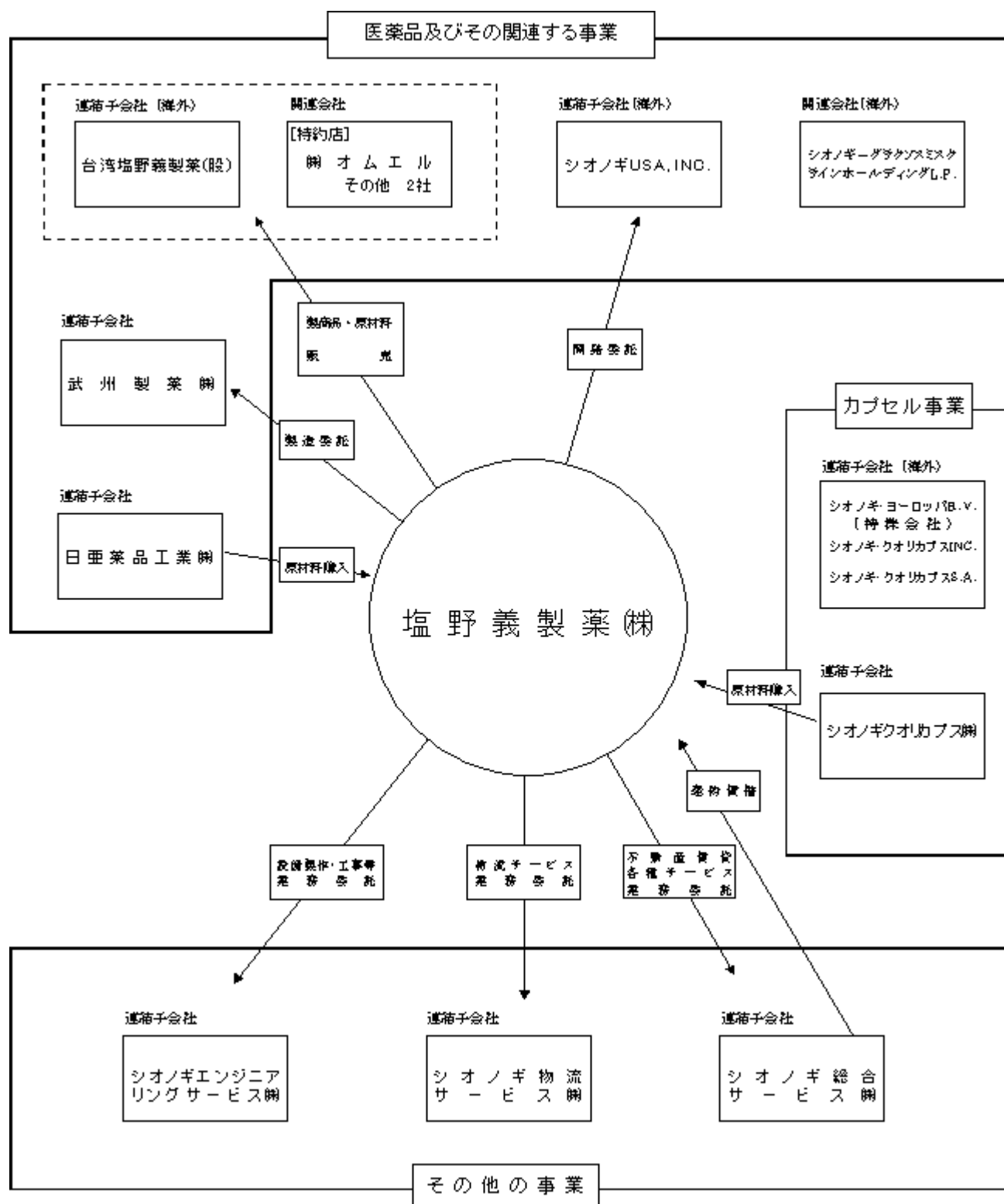
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬㈱、日亜薬品工業㈱ 台湾塩野義製薬（股）、㈱オムエル シオノギU S A, I N C. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. その他8社
カプセル事業	カプセルなど	シオノギクオリカプス㈱ シオノギ・ヨーロッパB. V. シオノギ・クオリカプスI N C. シオノギ・クオリカプスS. A.
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス㈱ シオノギ物流サービス㈱ シオノギエンジニアリングサービス㈱ その他3社

（注） 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 連結子会社4社、非連結子会社1社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
シオノギクオリカプス㈱	奈良県 大和郡山市	400	カプセル事業	100.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 役員の兼任等……………有
武州製薬㈱	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
日亜薬品工業㈱	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
オオモリ薬品グループ本社 ㈱＊1	大阪市中央区	2,634	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリング サービス㈱	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又 保守等の業務を委託しております。当 社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ物流サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が警備等のサービス業務を委託 しております。相互に不動産を賃貸借 しております。 役員の兼任等……………有
油日アグロリサーチ㈱	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0	当社が土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………無
台湾塩野義製薬（股）	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ・ヨーロッパB. V. ＊1	オランダ アムステルダム市	35,910 千ユーロ	カプセル事業(持株会社)	100.0	役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギ・クオリカプス I N C. * 1	米国 ノースカロラ イナ州	31,000 千米ドル	カプセル事業	100.0 (100.0)	当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………無
シオノギ・クオリカプス S. A. * 1	スペイン マドリッド州	15,626 千ユーロ	カプセル事業	100.0 (76.9)	…………… 役員の兼任等……………無
シオノギ U S A, I N C.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関 連する事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託し ております。 なお、当社が資金援助を行っておりま す。 役員の兼任等……………有
S Gホールディング, I N C.	米国 デラウェア州	60 千米ドル	医薬品及びその関 連する事業	100.0	…………… 役員の兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内には、間接所有割合 (%) を内数で記載しております。
3. * 1 : 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギーグラクソスミ スクラインホールディング L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関 連する事業	—	…………… 役員の兼任等……………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,634
カプセル事業	579
その他の事業	309
合計	5,522

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,293	41.2	19.0	8,234,692

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成17年3月31日現在3,028名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合（日本労働組合総連合会）」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、昨年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど薬剤費圧縮の傾向がさらに強まるなか、グローバル企業を含めた販売、研究開発面での競争が一層激化するとともに、薬事法の改正をにらんだ生産体制の見直しも本格化しております。こうした環境の下、国内製薬企業間の再編など生き残りをかけた活動も活発化しており、経営を取り巻く環境は変化のスピードが速く、かつ厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社は、激変する経営環境に適切に対応するため、取締役会の改革、執行役員制度の導入を柱とする経営機構改革を実施し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、2000年4月からスタートしました中期経営計画の総仕上げとして、コア事業と位置付けております医療用医薬品事業の研究開発、販売体制の機能強化、収益性向上に向けた基盤整備をさらに推し進めてまいりました。

また、現在の厳しい環境において「存在感のある強いシオノギ」を実現するために全社が一丸となって行動していくための指針として、「シオノギの基本方針」に掲げる「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という企業理念をより具体化した「シオノギの行動方針」を策定しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	1,993億64百万円	前連結会計年度比	11億20百万円減（0.6%減）
営業利益	287億29百万円	〃	84億37百万円増（41.6%増）
経常利益	278億4百万円	〃	102億18百万円増（58.1%増）
当期純利益	189億41百万円	〃	167億38百万円増（759.6%増）

売上につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、薬価基準の引き下げや主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上が減少となり、全体の売上高は1,993億6千4百万円で前連結会計年度比0.6%の減となりました。

利益面におきましては、中期経営計画のもとで取り組んでまいりました構造改革の成果に加えて、昨年4月から実施しました退職給付制度の改定による費用減の効果もあり、製造費用や販売費及び一般管理費が減少しました。この結果、営業利益は287億2千9百万円で前連結会計年度に比べて41.6%の増加となり、経常利益も278億4百万円で前連結会計年度に比べ58.1%の増加となりました。また、当連結会計年度におきましては、退職給付制度の改定に伴う確定拠出年金移行益36億6千7百万円の特別利益も発生しましたため、当期純利益は189億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ大幅な増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、薬価改定と主力の抗生物質市場の縮小があり、売上が減少となりました。また、一般用医薬品、診断薬の売上も減少しました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の販売が増加したことにより、工業所有権等使用料収入は大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は1,840億7千4百万円で前連結会計年度に比べ0.6%の減少となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加と、製造費用や販売費及び一般管理費が減少したことにより増益となり、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は258億8千6百万円で前連結会計年度比46.2%の増加となりました。

カプセル事業

カプセルの販売につきましては、国内におきましては横ばいでしたが、欧州において売上が増加し、全体の売上高は118億9千5百万円で前連結会計年度比4.1%の増となりました。また、営業利益も14億6千万円で前連結会計年度に比べ11.7%増となっております。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は33億9千4百万円でしたが、平成15年10月に工業薬品事業を合弁会社へ移管したため、前連結会計年度比10.6%の減となりました。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は13億6千1百万円で前連結会計年度に比べ10.0%の増となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、確定拠出年金への移行に伴う支払がありましたが、前連結会計年度に比べ134億9千1百万円多い285億5千1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備への投資、投資有価証券の購入などがありましたが、有価証券の満期償還があり97億8千4百万円のプラス（前連結会計年度80億4千4百万円のマイナス）となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払、自己株式の取得などにより、全体では112億9百万円のマイナス（前連結会計年度103億4千万円のマイナス）となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ270億9千5百万円多い957億1千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業		141,303	5.2
	医療用医薬品	132,695	4.4
	一般用医薬品他	5,799	34.8
	診断薬	2,809	△2.1
カプセル事業		12,280	4.2
その他の事業		—	△100.0
	工業薬品	—	△100.0
合計		153,583	4.7

- （注） 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業		20,424	△7.8
	医療用医薬品	19,064	△9.3
	一般用医薬品他	627	23.7
	診断薬	733	17.3
カプセル事業		—	—
その他の事業		—	△100.0
	工業薬品	—	△100.0
合計		20,424	△8.9

- （注） 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業		184,074	△0.6
	医療用医薬品	168,040	△3.1
	一般用医薬品他	6,351	△5.9
	診断薬	3,579	△5.7
	工業所有権等使用料収入	6,104	393.5
カプセル事業		11,895	4.1
その他の事業		3,394	△10.6
	工業薬品	—	△100.0
	不動産賃貸・物流等のサービス業務他	3,394	19.8
合計		199,364	△0.6

（注）１．販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

２．工業薬品事業については、平成15年10月より合弁会社へ事業を移管しております。

３．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	75,888	37.9	74,293	37.3
東邦薬品(株)	20,950	10.4	20,721	10.4

４．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2000年4月から2005年3月までの第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や人員の削減などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備をほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われます。このため、本年4月から新たに取り組んでまいります第二次中期経営計画（2005年度～2009年度）につきましては、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましては、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、研究開発費などの増加が見込まれますが、これまでの収益構造改革の成果や今後もしばらく引き続き取り組んでまいります経営効率の改善、また、新製品の販売の拡大や工業所有権等使用料収入の拡大などにより吸収し、業績面におきましても利益水準の向上を図ってまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において

- ・連結売上高：3,200億円
- ・連結営業利益：1,000億円
- ・連結当期純利益：600億円
- ・連結ROE：14%

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

急速に少子高齢化が進展するなか、医療保険制度のさらなる見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の当連結会計期間における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
アベンティスファーマ社	ドイツ	フラジール、ニューレプ チルに関する商標使用許 諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関 する製造技術及び商標使 用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 8～ 製品の発売から15年又は特 許権存続期間のどちらか長 い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシシドン徐放錠 の製造技術及び商標使用 許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更 新
ゼンタリス社	ドイツ	セトロレリックスを含有 する性ホルモン依存性治 療薬の製造技術及び商標 使用許諾	日本	契約金	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から 10年又は特許権存続期間の どちらか長い方
サノフィ・サンテラボ社	フランス	イルベサルタンを含有す る降圧剤の製造技術及び 商標使用許諾	日本	契約金	1996. 3～ 特許権存続期間又は登録の 承認から15年のどちらか長 い方
マルナック／ケイディエ ル社	アメリカ 日本	ビルフェニドンを含有す る抗繊維化剤の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1996. 11～ 製品の発売から10年又は特 許権存続期間のどちらか長 い方
バイオジェン社	アメリカ	インターロイキン2を含 有する医薬品の製造技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1983. 3～ 製品の発売から15年又は特 許存続期間のどちらか長い 方
シェリング・プラウ株式 会社	日本	ロラタジンを含有する抗 アレルギー薬の共同開 発・販売及び商標使用許 諾	日本	—————	1999. 1～ 製品の発売から10年間
バイエル薬品株式会社	日本	モキシフロキサシンを含 有する抗菌剤の販売及び 商標使用許諾	日本	契約金	2003. 10～ 特許権存続期間
エナンタ社	アメリカ	新規マクロライド系抗生 物質の製造技術	日本を含む アジア10カ 国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004. 6～ 製品の発売から10年又は特 許存続期間のどちらか長い 方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年、又は 特許権存続期間のどちらか 長い方
ファイザー社	アメリカ	抗H I V薬の開発、製造 及び販売権	全世界 (日本、台 湾及び韓国 を除く)	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 6～ 製品の発売から10年、又は 特許権存続期間のどちらか 長い方
バイエル社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプ チド(B N P)を利用し た診断薬の開発、製造及 び販売権	全世界 (日本を除 く)	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年、又は 特許権存続期間のどちらか 長い方
ペニンシュラ社	アメリカ	ドリベネムを含有する抗 生剤の開発及び販売権	北米 欧州 南米	契約金	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特 許権存続期間のどちらか長 い方

(3) 共同販売に係る契約の締結

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治 療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年、又は特許権存続期間のどちらか 長い方

(4) 合併関係

相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライ ン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクライン ホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、限られた経営資源を有効活用するために、さらなる選択と集中を強力に進めてまいりました。国内の開発では、癌疼痛治療薬「塩酸オキシコドン」の速放製剤の承認申請を昨年5月に行ったほか、現在、抗うつ薬や抗菌薬などの薬剤の開発を進めており、また、海外では、シオノギUSA, INC. やシオノギエグザクソスミスクライン ファーマシューティカルズにおきまして、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬、脳血管障害治療薬などの薬剤の開発を進めております。

こうした活動の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は294億9百万円となり、売上高に対する比率は14.8%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認を取得し販売が開始されております高コレステロール血症治療薬「クレストール」は、日本でも本年1月に承認を取得し、4月に当社と共同での販売を開始しました。同薬につきましては、日本での申請において海外での臨床試験データが多く使用されていることから、発売後も両社で市販後調査を集中的に実施し、日本人での安全性に関するデータの集積に努めてまいります。これによりまして、安心して服用できる医薬品としてのエビデンスを構築し、長期的な視点で真に医療に役立つ医薬品に育ててまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,969億9千8百万円で、前期比208億3千8百万円（5.5%）増加しました。流動資産は、2,220億6千4百万円で、前期比79億1千4百万円（3.7%）の増加、固定資産は、1,749億3千3百万円で、前期比129億2千3百万円（8.0%）の増加でした。

流動資産増加の主な要因は、在庫圧縮によるたな卸資産の減少はありましたが、現金及び預金の増加が上回ったことによるものです。固定資産は、退職金制度の改定に伴う前払年金費用の資産計上により増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、969億3千4百万円で、前期比131億6千万円（15.7%）増加しました。流動負債は、691億5千1百万円で、前期比343億8千3百万円（98.9%）の増加、固定負債は277億8千3百万円で、前期比212億2千2百万円（43.3%）の減少でした。流動負債の増加と固定負債の減少の主な要因は、社債の償還予定が1年以内になり、固定負債から流動負債へ振替があったことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、2,998億4千7百万円で、前期比76億6千万円（2.6%）増加しました。株式の時価上昇に伴う、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前期77.7%から75.5%へ低下しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) 業績を参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	57.7%	58.4%	73.9%	77.7%	75.5%
時価ベースの株主資本比率	135.4%	144.2%	151.5%	169.0%	126.8%
債務償還年数	1.7年	1.5年	3.7年	1.4年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2	40.5	14.9	32.4	68.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比8億5千2百万円減（△14.6%）の50億1百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして「抗生物質製造設備」などの製造設備に43億1千6百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に2億8千万円の設備投資を実施しました。この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比7億1千9百万円減（△13.5%）の45億9千6百万円であります。

カプセル事業では、シオノギクオリカプス株式会社等でカプセル製造設備などを中心に前期比3千2百万円減（△7.3%）の4億4百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、重要な設備投資はありません。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及びその関連する事業	生産・研究設備	2,186	1,021	122 (44)	660	3,991	380
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及びその関連する事業	生産・物流・研究設備	5,014	4,020	432 (147)	569	10,037	405
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及びその関連する事業	生産設備	6,582	3,416	1,502 (210)	1,337	12,839	242
中央研究所 (大阪府福島区)	医薬品及びその関連する事業	研究設備	1,669	9	638 (15)	1,542	3,860	375
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及びその関連する事業	研究設備	2,923	3	2,091 (18)	856	5,874	271
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及びその関連する事業	研究設備	1,090	11	279 (540)	319	1,700	123
本社 (大阪市中央区)	医薬品及びその関連する事業、	管理・販売設備	2,341	20	873 (1)	85	3,320	476
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及びその関連する事業	販売設備ほか	6,580	634	4,863 (161)	432	12,510	2,021

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シオノギクオリカプス㈱ (奈良県大和郡山市)	カプセル事業	生産・販売設備	499	698	147 (18)	90	1,436	180
武州製薬㈱ (埼玉県川越市)	医薬品及びその関連する事業	生産設備	1,094	1,059	4,675 (64)	103	6,933	132

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シオノギ・クオリカプス I N C. (米国ノースカロライナ州)	カプセル事業	生産・販売設備	686 [6,588千 米ドル]	743 [7,135千 米ドル]	65 (90) [629千 米ドル]	14 [134千 米ドル]	1,509 [14,488千 米ドル]	168
シオノギ・クオリカプス S. A. (スペインマドリッド州)	カプセル事業	生産・販売設備	988 [6,980千 ユーロ]	772 [5,450千 ユーロ]	316 (28) [2,231千 ユーロ]	203 [1,435千 ユーロ]	2,280 [16,098千 ユーロ]	231

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額には、円貨のほか、現地通貨建ての価額を[]で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等をふまえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、151億8千1百万円であり、既支出額20億7千9百万円を差し引いた131億2百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社および国内子会社における生産設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
拡充	金ヶ崎工場	岩手県胆沢郡	医薬品及びその関連する事業	抗生物質製造設備	1,992	1,928	自己資金	平成15.4	平成17.9

(2) 国内子会社

区分	会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
拡充	武州製薬株式会社	埼玉県川越市	医薬品及びその関連する事業	第6製剤棟	1,181	—	割賦契約	平成16.12	平成17.8
拡充	武州製薬株式会社	埼玉県川越市	医薬品及びその関連する事業	包装棟増設	1,576	—	割賦契約	平成17.3	平成17.12
拡充	武州製薬株式会社	埼玉県川越市	医薬品及びその関連する事業	包装棟増設	1,210	—	割賦契約	平成17.3	平成17.10

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪・名古屋（以 上市場第一部）・福岡・ 札幌各証券取引所	—
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	103	77	261	345	8	22,061	22,855	－
所有株式数 (単元)	0	141,578	7,476	7,842	122,383	18	68,862	348,159	2,977,165
所有株式数の 割合（％）	0	40.66	2.15	2.25	35.15	0.01	19.78	100	－

(注) 1. 自己株式10,412,961株は、「個人その他」欄に10,412単元及び「単元未満株式の状況」欄に961株含めて記載しております。なお、自己株式10,412,961株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質的な所有株式数は10,411,961株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人：株式会社みずほコー ポレート銀行宛町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,673	5.60
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,148	5.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番2号	16,922	4.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,844	4.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人：株式会社みずほコー ポレート銀行宛町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,450	3.55
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	10,411	2.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,422	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,564	1.87
計	—	137,527	39.17

(注) 1. 米国の投資顧問会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他4社(キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ)は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成17年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び関連会社である他4社
- ・同上 住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A
- ・保有株式数 24,732,900株 (発行済株式総数の7.04%、平成17年3月31日現在)
- ・保有目的 顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資

2. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成17年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A
- ・保有株式数 23,634,000株 (発行済株式総数の6.73%、平成16年12月31日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,651,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 337,508,000	337,508	—
単元未満株式	普通株式 2,977,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	337,508	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株（議決権の数41個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	10,411,000	—	10,411,000	2.96
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	—	112,000	0.03
計	—	10,651,000	—	10,651,000	3.03

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式は①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当する事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年 6 月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況 （平成17年 1 月31日決議）	5, 000, 000	7, 000, 000, 000
前決議期間における取得自己株式	4, 982, 000	6, 999, 786, 000
残存決議株式数及び価額の総額	18, 000	214, 000
未行使割合（％）	0. 36	0. 00

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年 6 月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	4, 982, 000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開に向けた資金需要、各期の業績動向を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを中長期的な視点で安定的に向上させることを目指してまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり7円75銭とさせて頂き、中間配当とあわせまして、昨年と比べて3円50銭増配の年間12円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.4%となります。

内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充当させて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月1日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,430	2,890	2,110	2,235	2,000
最低(円)	1,501	1,585	1,103	1,344	1,254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,693	1,799	1,431	1,417	1,403	1,541
最低(円)	1,586	1,368	1,350	1,254	1,285	1,372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任（現） 平成11年8月 コーポレート企画本部長	261
代表取締役 副社長	副社長執行役員 兼コーポレート 本部長	宮本 繁	昭和18年12月11日生	昭和41年4月 入社 平成5年3月 財務部長 平成6年6月 取締役就任 平成8年7月 経理財務本部長兼務 平成10年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成14年6月 管理本部長 平成16年4月 専務執行役員兼コーポレート本 部長 平成16年6月 取締役副社長就任（現） 平成16年6月 副社長執行役員兼コーポレート 本部長（現）	11
取締役 相談役		前田 孝	昭和13年6月20日生	昭和39年4月 入社 平成3年7月 製薬試験部長 平成4年6月 取締役就任 平成4年6月 製造副本部長兼務 平成6年6月 特許部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成8年6月 製造本部長 平成13年7月 専務取締役就任 平成14年6月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役相談役就任（現）	4
取締役	執行役員兼経理 財務部長兼国際 事業部長	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任（現） 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長（現） 平成16年10月 国際事業部長兼務（現）	4
取締役	常務執行役員兼 医薬研究開発本 部長	手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任（現） 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本 部長（現）	3
常勤監査役		佐々木 輝夫	昭和16年2月3日生	昭和39年4月 入社 平成9年11月 購買部長 平成12年6月 常勤監査役就任（現）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所長 平成16年6月 常勤監査役就任（現）	4
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	平成4年7月 住友生命保険相互会社取締役社長就任 平成7年6月 当社監査役就任（現） 平成9年7月 住友生命保険相互会社取締役会長就任 平成13年7月 住友生命保険相互会社相談役就任 平成16年7月 住友生命保険相互会社顧問就任（現）	—
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼 副頭取執行役員就任 平成17年6月 京阪神不動産株式会社取締役社長就任（現） 平成17年6月 当社監査役就任（現）	—
計					289

（注） 監査役浦上敏臣及び監査役永田武全は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと認識しております。激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および業務執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関などについて

取締役会につきましては、現在取締役5名で、原則月1回開催し、経営の意思決定および業務執行の監督を実施しております。また、責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

当社は環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的に業務を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在14名で、うち3名は取締役兼執行役員であります。

内部統制面におきましては、昨年12月に、従来から内部監査を実施しておりました「監査室」を発展的に解消し、「内部統制室」を設置いたしました。メンバーは11名からなり、業務執行の有効性・効率性の監査と合理的保証の提供を業務としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、内部統制室や会計監査人と連携して、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

また、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小西 忠光	新日本監査法人
業務執行社員	増田 明彦	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※ 監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 9名 その他 1名

コンプライアンスに関しましては、社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を実施しております。昨年には、「コンプライアンスハンドブック」の改定を機に、全従業員に対してコンプライアンス教育を実施いたしました。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 206百万円

監査役 57百万円

(注) 取締役に対する報酬には使用人部分を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬

26百万円

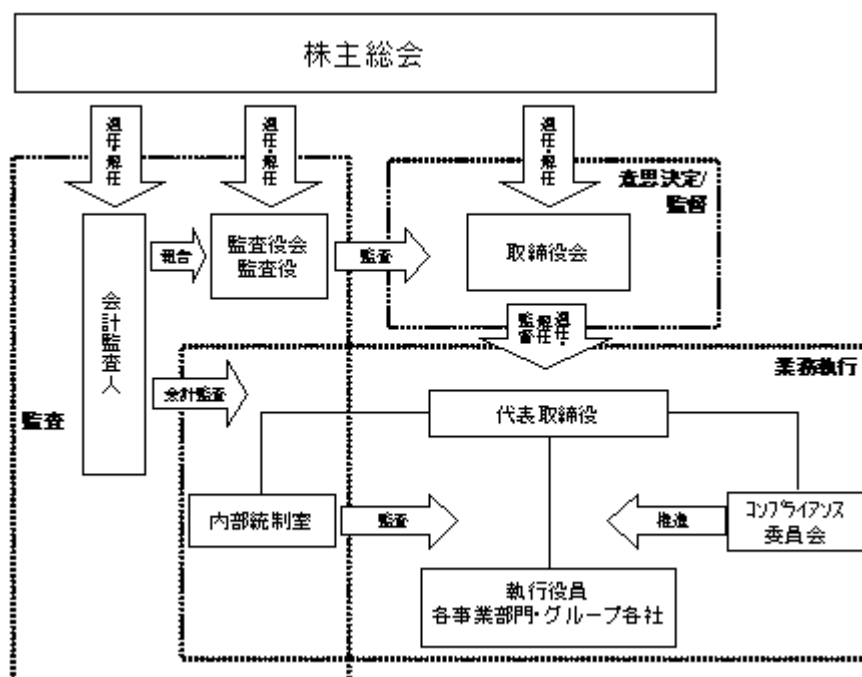
上記以外の業務に基づく報酬

1百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		75,044			105,395	
2. 受取手形及び売掛金			71,459			73,458	
3. 有価証券			23,059			—	
4. たな卸資産			33,549			29,696	
5. 繰延税金資産			3,990			5,238	
6. その他			7,111			8,339	
貸倒引当金			△64			△63	
流動資産合計			214,150	56.9		222,064	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		97,495			98,303		
減価償却累計額		△64,459	33,035		△66,199	32,104	
(2) 機械装置及び運搬具		90,684			90,594		
減価償却累計額		△75,453	15,231		△77,851	12,742	
(3) 土地			17,282			17,051	
(4) 建設仮勘定			1,269			1,408	
(5) その他		30,018			30,621		
減価償却累計額		△24,843	5,175		△25,737	4,883	
有形固定資産合計			71,993	19.1		68,191	17.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			243			162	
(2) その他			4,943			6,984	
無形固定資産合計			5,187	1.4		7,146	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 2		80,787			82,067	
(2) 前払年金費用			—			13,088	
(3) 繰延税金資産			384			247	
(4) その他	※2		3,824			4,393	

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
貸倒引当金	※1		△166	22. 6		△200	25. 1
投資その他の資産合計		84, 829	99, 596				
固定資産合計		162, 010	174, 933				
資産合計		376, 160	396, 998				
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1		10, 346	100. 0		8, 660	100. 0
2. 短期借入金		1, 033	—				
3. 1 年以内償還予定社債		—	20, 000				
4. 未払法人税等		1, 487	9, 659				
5. 引当金							
(1) 賞与引当金		6, 343		7, 809			
(2) その他の引当金		710	7, 054		807	8, 617	
6. その他	※1, 3		14, 847	9. 2		22, 214	17. 4
流動負債合計			34, 768			69, 151	
II 固定負債							
1. 社債	※1, 3		20, 000	13. 0		—	7. 0
2. 繰延税金負債		8, 339	11, 603				
3. 引当金							
(1) 退職給付引当金		18, 829	8, 321				
(2) 役員退職慰労引当金		462	19, 291		254	8, 575	
4. その他			1, 374			7, 604	
固定負債合計			49, 005			27, 783	
負債合計			83, 773	22. 2		96, 934	24. 4
(少数株主持分)							
少数株主持分			199	0. 1		217	0. 1

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		21,279	5.7		21,279	5.4
II 資本剰余金			20,227	5.4		20,227	5.1
III 利益剰余金			232,589	61.8		248,485	62.6
IV その他有価証券評価差額金			21,023	5.6		19,964	5.0
V 為替換算調整勘定			△1,588	△0.4		△1,535	△0.4
VI 自己株式	※6		△1,343	△0.4		△8,574	△2.2
資本合計			292,187	77.7		299,847	75.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			376,160	100.0		396,998	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	※1		200,485	100.0		199,364	100.0
II 売上原価			79,856	39.8		74,069	37.2
売上総利益			120,629	60.2		125,295	62.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		100,337	50.1		96,566	48.4
営業利益			20,292	10.1		28,729	14.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		670			595		
2. 受取配当金		552			476		
3. 不動産等賃貸料		610			637		
4. 為替差益		—			311		
5. その他		583	2,416	1.2	705	2,726	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		494			443		
2. 寄付金		1,101			1,014		
3. たな卸資産処分損		805			564		
4. 為替差損		665			—		
5. その他		2,054	5,121	2.5	1,629	3,651	1.9
経常利益			17,586	8.8		27,804	13.9
VI 特別利益	※4						
1. 確定拠出年金移行益		—			3,667		
2. 関係会社株式交換益		—			412		
3. 投資有価証券売却益		2			154		
4. 固定資産売却益		—			115		
5. 関係会社株式売却益		13	16	0.0	—	4,349	2.2
VII 特別損失							
1. 関係会社株式売却損		—			405		
2. 投資有価証券評価損		99			92		
3. 転進支援関係費用		7,081			—		
4. 特別退職金	※6	3,845			—		

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. その他		1,397	12,424	6.2	—	498	0.2
税金等調整前当期純利益			5,178	2.6		31,655	15.9
法人税、住民税及び事業税		2,101			10,065		
法人税等調整額		844	2,945	1.5	2,628	12,694	6.4
少数株主利益 (△)			△28	△0.0		△18	△0.0
当期純利益			2,203	1.1		18,941	9.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,227		20,227
II 資本剰余金期末残高			20,227		20,227
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			230,882		232,589
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,203		18,941	
2. 非連結子会社を合併した ことによる増加高		2,585	4,788	—	18,941
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,960		2,939	
2. 役員賞与		104		105	
(取締役賞与)		(100)		(101)	
(監査役賞与)		(3)		(3)	
3. 連結子会社の増加によ る減少高		—		0	
4. 連結子会社を合併した ことによる減少高		3		—	
5. 連結子会社の減少によ る減少高		14	3,082	—	3,045
IV 利益剰余金期末残高			232,589		248,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,178	31,655
減価償却費		9,623	9,330
連結調整勘定償却額		81	81
有形固定資産処分損		415	310
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		11	34
確定拠出年金移行益		—	△3,667
確定拠出年金制度移行 に伴う資産移換額等		—	△17,413
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		△7,509	142
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		46	△207
受取利息及び受取配当 金		△1,223	△1,072
支払利息		494	443
為替差損益 (差益:△)		421	△39
売上債権の増減額 (増加:△)		4,705	△2,016
たな卸資産の増減額 (増加:△)		7,285	4,314
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,631	△1,685
未払費用の増減額 (減少:△)		△890	△111
未払金の増減額 (減少:△)		1,807	9,360
役員賞与の支払額		△105	△105
その他		△155	613
小計		18,555	29,965
利息及び配当金の受取 額		1,490	1,279
利息の支払額		△464	△416
法人税等の支払額		△4,521	△2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,059	28,551

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,411	△14,757
定期預金の払戻による収入		4,944	11,557
有価証券の取得による支出		△19	△19
有価証券の売却等による収入		2,199	22,960
投資有価証券の取得による支出		△4,360	△3,753
投資有価証券の売却による収入		4	175
有形固定資産の取得による支出		△4,404	△5,424
有形固定資産の売却による収入		157	533
資金の貸付けの回収による収入		1	2
関係会社有価証券の取得による支出		△206	△384
関係会社有価証券の売却による収入		23	177
事業譲渡による収入	※3	263	—
事業譲受による支出	※2	—	△774
その他		△1,236	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,044	9,784
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△7,086	△125
長期借入金の返済による支出		△120	△918
配当金の支払額		△2,936	△2,935
自己株式の取得による支出		—	△7,231
その他		△196	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,340	△11,209

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		456	△40
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△2,868	27,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		71,496	68,623
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△50	—
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		45	—
IX 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	9
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	68,623	95,719

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社のうち14社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(除外) ・当社が吸収合併したことによる減少5社

大阪薬品(株)、(株)大和商店、相栄(株)、(株)京西堂、和歌山薬品(株)

・重要性がなくなったことによる減少1社

シオノギ医薬情報(株)

前連結会計年度まで連結子会社であったシオノギ医薬情報(株)は当連結会計年度中に休眠会社となり、小規模で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、平成15年11月に同社の全株式を売却しております。

なお、子会社である油日アグリサーチ(株)は連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社のうち15社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(新規) ・事業開始による増加1社

油日アグリサーチ(株)

前連結会計年度に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、子会社である(株)デザインエコーは連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(油日アグリサーチ(株))及び関連会社((株)オムエル他)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。

(当連結会計年度)

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 1 社

シオノギークラクソスミスクラインホールディング L. P.

同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1 社（（株）デザインエコー）及び関連会社 6 社（（株）オムエル他 5 社）の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内連結子会社 1 社の決算日は 3 月 15 日、在外連結子会社 6 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

(前連結会計年度)

移動平均法による原価法

(当連結会計年度)

移動平均法による原価法

ただし、証券取引法第 2 条第 2 項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60 年 機械装置及び運搬具 2～17 年

② 無形固定資産

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

- ③ 少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

(前連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

(当連結会計年度)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度に3,667百万円の特別利益(確定拠出年金移行益)を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

(前連結会計年度)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(当連結会計年度)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、金額が少額の場合は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

工業所有権等の使用料収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に含めて計上していましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

セグメント情報に与える影響につきましては、セグメント情報に記載しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

表示方法の変更

(前連結会計年度)

連結損益計算書

1. 前連結会計年度において区分掲記していました「工業所有権等収益」（当連結会計年度9百万円）は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していました「不動産等賃貸料」（前連結会計年度112百万円）は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。
3. 前連結会計年度において区分掲記していました「固定資産処分損」（当連結会計年度415百万円）は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度)

連結貸借対照表

1. 前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券」（当連結会計年度2,031百万円）は資産の総額の100分の1以下となりましたので、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は853百万円であり、前連結会計年度の「その他」に含まれている当該出資の額は1,031百万円であります。
3. 前連結会計年度において区分掲記していました「短期借入金」（当連結会計年度156百万円）は金額に重要性がなくなりましたので、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△196百万円）は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

(単位：百万円)

① 担保に供している資産

科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金	5	4
投資有価証券	437	—
合計	443	4

② 上記に対応する債務

流動負債の「その他」	4	5
短期借入金	725	—
合計	729	5

※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式等）	2,241	2,868
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	965	—

※ 3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

(単位：百万円)

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員の住宅ローンに対する保証	11	150

※ 5. 発行済株式総数

発行済株式総数は、普通株式351,136千株であります。

※ 6. 自己株式

(前連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,285千株であります。

(当連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,411千株であります。

7. コミットメントライン（特定融資枠）契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（銀行及び生命保険会社）とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
取引金融機関	9	11
コミットメントラインの 総額（百万円）	20,000	24,000
借入実行残高（百万円）	—	—
差引額	20,000	24,000

（連結損益計算書関係）

※ 1. 売上原価に含まれる低価法による評価減

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
商品及び主要原材料	150	137

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	—	10,999
給与及び手当	22,246	21,278
賞与引当金繰入額	3,660	4,208
退職給付引当金繰入額	6,124	1,164
役員退職慰労引当金繰入額	46	—
研究開発費	29,807	29,409
（うち賞与引当金繰入額）	(1,440)	(1,976)
（うち退職給付引当金繰入額）	(2,275)	(536)

※ 3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	29,807	29,409

※ 4. 固定資産売却益について

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。

※ 5. 転進支援関係費用について

(前連結会計年度)

当社の全部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金 6,964百万円

再就職斡旋費用 116百万円

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

※ 6. 特別退職金について

(前連結会計年度)

当社の転籍者に対する割増退職金であります。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び預金	75,044	105,395
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,421	△9,676
現金及び現金同等物	68,623	95,719

※ 2. 事業譲受により増加した資産の主な内訳

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

シオノギUSA, INC. の事業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産 462百万円

無形固定資産 312百万円

※ 3. 事業譲渡により減少した資産の主な内訳

(前連結会計年度)

工業薬品事業の事業譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産 316百万円

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—	705	113	591
その他 (工具器具及び備品等)	286	195	91	350	253	98
合計	286	195	91	1,055	366	689

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年内	49	180
1 年超	42	509
合計	91	689

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	55	171
減価償却費相当額	55	171

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	38,412	38,647	235
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,412	38,647	235
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	2,019	1,928	△91
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,019	1,928	△91
合計	40,432	40,576	143

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,200	48,251	34,051
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,646	3,605	959
(3) その他	5,000	5,074	74
小計	21,846	56,931	35,084
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12	10	△1
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	17	15	△1
合計	21,864	56,947	35,082

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,224百万円

譲渡性預金（国内） 63,900百万円

（注） 譲渡性預金（国内）63,900百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	22,179	8,202	10,030	—
社債	—	—	—	—
その他	854	—	1,423	1,327
(2) その他	63,900	—	—	—
合計	86,934	8,202	11,454	1,327

（注） 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金（国内）63,900百万円を「その他」に含めております。

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	16,177	16,526	348
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,177	16,526	348
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	3,994	3,957	△36
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	△0
小計	4,014	3,977	△36
合計	20,192	20,504	312

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	14,685	47,419	32,733
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,878	2,629	750
(3) その他	5,000	5,101	101
小計	21,564	55,149	33,585
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5	5	△0
小計	5	5	△0
合計	21,569	55,154	33,585

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
175	154	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 5,883百万円

譲渡性預金（国内） 1,000百万円

（注） 譲渡性預金（国内）1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	2,006	8,197	9,968	—
社債	—	—	—	—
その他	19	716	620	1,292
(2) その他	1,000	—	—	—
合計	3,026	8,913	10,589	1,292

（注） 連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております譲渡性預金（国内）1,000百万円を「その他」に含めております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

(当連結会計年度)

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

当社は平成16年4月に、また一部の国内連結子会社は平成17年3月に、確定給付型の退職一時金制度及び適格退職年金制度から上記の制度へ移行いたしました。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△121,402	△94,855
ロ. 年金資産	101,070	96,948
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△20,332	2,093
ニ. 未認識数理計算上の差異	28,328	24,325
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△26,825	△21,651
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△18,829	4,767
ト. 前払年金費用	—	13,088
チ. 退職給付引当金（ヘー ト）	△18,829	△8,321

(前連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当社において、退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	28,213百万円
未認識数理計算上の差異	△7,185百万円
未認識過去勤務債務	2,499百万円
退職給付引当金の減少	23,527百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は19,861百万円であり、4年間で移換する予定であります。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	4,237	2,047
ロ. 利息費用	3,682	1,841
ハ. 期待運用収益	△1,563	△2,183
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,897	3,089
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,724	△2,673
ヘ. その他	54	769
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,583	2,890

(前連結会計年度)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等として、21百万円を営業費用に、61百万円を営業外費用に、10,810百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。本移行に伴い、翌連結会計年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。
4. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(当連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度に3,667百万円の特別利益（確定拠出年金移行益）を計上しております。
3. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.0%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年（定額法）	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左
	(定額法により翌期から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,591	3,168
未払事業税	154	849
売上割戻引当金	251	274
研究開発費	286	171
その他	1,199	1,178
繰延税金資産 小計	4,483	5,642
評価性引当額	△48	—
繰延税金資産 合計	4,435	5,642
繰延税金負債		
貸倒引当金	△365	△365
その他	△79	△37
繰延税金負債 合計	△444	△403
繰延税金資産の純額	3,990	5,238
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
研究開発費	772	1,218
退職給付引当金	5,009	1,104
投資有価証券評価損	510	548
役員退職慰労引当金	187	103
連結子会社の繰越欠損金	88	—
ソフトウェア償却額	49	—
その他	383	383
繰延税金資産 小計	7,001	3,358
評価性引当額	△88	—
繰延税金資産 合計	6,912	3,358
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,950	△13,558
連結子会社の時価評価差額	△532	△532
特別償却準備金	△311	△420
その他	△72	△202
繰延税金負債 合計	△14,867	△14,714
繰延税金負債の純額	△7,954	△11,356

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産－繰延税金資産	3,990	5,238
固定資産－繰延税金資産	384	247
流動負債－その他	—	△0
固定負債－繰延税金負債	△8,339	△11,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.1
連結調整勘定償却額	0.7	0.1
税額控除	△14.9	△4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	—
合併により引き継いだ繰越欠損金	△3.0	—
住民税均等割	2.5	0.5
連結子会社の繰越欠損金	1.4	—
在外連結子会社との税率差	△1.3	—
その他	△1.5	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	40.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については42.0%、固定区分については41.2%、当連結会計年度は流動区分、固定区分ともに40.6%であります。これにより、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が32百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が240百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,255	11,431	3,798	200,485	—	200,485
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	220	5,791	6,011	(6,011)	—
計	185,255	11,651	9,589	206,497	(6,011)	200,485
営業費用	167,546	10,344	8,351	186,242	(6,049)	180,193
営業利益	17,709	1,307	1,238	20,254	37	20,292
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	206,208	19,975	16,944	243,128	133,032	376,160
減価償却費	8,559	1,048	617	10,225	—	10,225
資本的支出	7,569	465	186	8,221	—	8,221

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,074	11,895	3,394	199,364	—	199,364
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	236	4,726	4,963	(4,963)	—
計	184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
営業費用	158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
営業利益	25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	221,289	21,236	13,878	256,405	140,593	396,998
減価償却費	8,329	997	560	9,887	—	9,887
資本的支出	10,602	405	89	11,097	—	11,097

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 133,949百万円

当連結会計年度 141,577百万円

主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、工業所有権等の使用料収入につきましては、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、「医薬品及びその関連する事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ、1,237百万円、「その他の事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ7百万円多く計上されております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	844円53銭	879円79銭
1株当たり当期純利益	6円06銭	54円64銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	2,203	18,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(105)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,097	18,859
期中平均株式数(千株)	345,902	345,175

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	塩野義製薬株式会社 第1回無担保社債	平成10年 5月26日	20,000	20,000 (20,000)	2.0	なし	平成17年 5月26日
合計	—	—	20,000	20,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	289	156	3.1	—
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金）	743	0	4.7	—
固定負債の「その他」に含まれる長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く。）	176	1	4.7	平成17年9月20日から 平成24年1月25日まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,209	158	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. 固定負債の「その他」に含まれる長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
固定負債の「その他」に含まれる長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			64,971			93,029	
2. 受取手形			838			659	
3. 売掛金	※2		67,003			68,878	
4. 有価証券			23,039			2,011	
5. 商品			3,616			3,191	
6. 製品			7,037			6,666	
7. 半製品			5,581			5,093	
8. 原材料			5,273			3,395	
9. 仕掛品			7,399			6,618	
10. 貯蔵品			999			668	
11. 前渡金			1,899			3,327	
12. 前払費用			16			16	
13. 繰延税金資産			4,178			5,253	
14. 未収金			3,374			1,442	
15. 短期貸付金	※2		6,378			6,895	
16. その他			310			324	
貸倒引当金			△909			△910	
流動資産合計			201,008	54.9		206,560	53.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		82,449			83,048		
減価償却累計額		△54,816	27,632		△56,192	26,856	
(2) 構築物		7,868			7,918		
減価償却累計額		△6,274	1,593		△6,386	1,532	
(3) 機械及び装置		74,206			73,557		
減価償却累計額		△63,204	11,001		△64,496	9,061	

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(4) 車両及び運搬具	※1	576	95	15.7	535	76	14.0
減価償却累計額		△480			△458		
(5) 工具器具及び備品		28,878	29,463				
減価償却累計額		△23,988	△24,845		4,617		
(6) 土地			11,048		10,804		
(7) 建設仮勘定			1,038		1,187		
有形固定資産合計			57,301		54,135		
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			242		180		
(2) 借地権			0		0		
(3) 商標権			31		2,611		
(4) ソフトウェア			3,623		2,926		
(5) 電話加入権			70		69		
(6) 施設利用権			51		45		
無形固定資産合計			4,018		5,833		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			74,421		75,482		
(2) 関係会社株式			20,066		20,902		
(3) その他の関係会社有 価証券			—		796		
(4) 出資金			132		30		
(5) 関係会社出資金			965		—		
(6) 長期貸付金			12		24		
(7) 従業員長期貸付金			223		14		
(8) 関係会社長期貸付金			5,904		5,490		
(9) 長期前払費用			1,017		3,344		
(10) 前払年金費用			—		13,088		
(11) その他			1,166		1,030		
貸倒引当金			△124		△161		
投資その他の資産合計			103,785		120,042		
固定資産合計			165,104		180,012		
資産合計			366,113		386,572		

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2		9,375			8,006	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		743			—	
3. 1年以内に償還予定の 社債			—			20,000	
4. 未払金	※2, 3		6,163			13,591	
5. 未払費用	※2		4,980			4,736	
6. 未払法人税等			1,003			8,855	
7. 預り金	※2		3,647			3,658	
8. 賞与引当金			5,862			7,300	
9. 売上割戻引当金			620			675	
10. 返品調整引当金			89			103	
11. その他			11			8	
流動負債合計			32,496	8.9		66,934	17.3
II 固定負債							
1. 社債			20,000			—	
2. 長期借入金			174			—	
3. 繰延税金負債			7,753			11,053	
4. 退職給付引当金			18,051			7,771	
5. 役員退職慰労引当金			462			254	
6. 長期未払金			—			6,491	
7. その他	※2		707			710	
固定負債合計			47,148	12.9		26,281	6.8
負債合計			79,644	21.8		93,215	24.1

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		21, 279	5. 8		21, 279	5. 5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		20, 227			20, 227		
資本剰余金合計			20, 227	5. 5		20, 227	5. 2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5, 388			5, 388		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		266			455		
(2) 固定資産圧縮積立金		27			27		
(3) 別途積立金		204, 645			214, 645		
3. 当期末処分利益		15, 504			20, 083		
利益剰余金合計			225, 831	61. 7		240, 599	62. 2
IV その他有価証券評価差額 金			20, 473	5. 6		19, 825	5. 2
V 自己株式	※5		△1, 343	△0. 4		△8, 574	△2. 2
資本合計			286, 468	78. 2		293, 357	75. 9
負債・資本合計			366, 113	100. 0		386, 572	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		135,257			128,778		
2. 商品売上高		46,772			45,860		
3. 工業所有権等使用料収入		1,244	183,274	100.0	6,104	180,743	100.0
II 売上原価	※3						
1. 製商品期首たな卸高		15,654			10,653		
2. 当期商品仕入高		24,643			22,698		
3. 当期製品製造原価		43,638			40,873		
4. 製商品他科目振替高	※2	△2,582			△309		
合計		81,353			73,915		
5. 製商品期末たな卸高		10,653			9,857		
		70,700			64,057		
6. 主要原材料評価損		57	70,758	38.6	15	64,073	35.5
売上総利益			112,515	61.4		116,670	64.5
返品調整引当金繰入額			—	—		14	0.0
返品調整引当金戻入額			4	0.0		—	—
差引売上総利益			112,519	61.4		116,656	64.5
III 販売費及び一般管理費	※4,5		96,351	52.6		92,079	50.9
営業利益			16,168	8.8		24,576	13.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		255			242		
2. 有価証券利息		520			433		
3. 受取配当金	※1	1,035			909		
4. 不動産等賃貸料	※1	2,055			1,974		
5. 雑収入		390	4,256	2.3	1,040	4,600	2.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		85			37		
2. 社債利息		401			398		
3. 寄付金		1,091			1,013		
4. 減価償却費		—			559		

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. たな卸資産処分損		706			457		
6. 雑支出		2,681	4,966	2.7	1,210	3,677	2.0
経常利益			15,458	8.4		25,499	14.1
VI 特別利益							
1. 確定拠出年金移行益		—			3,563		
2. 関係会社株式交換益		—			412		
3. 投資有価証券売却益		2			154		
4. 固定資産売却益	※6	—			115		
5. 関係会社株式売却益		13	16	0.0	—	4,245	2.4
VII 特別損失							
1. 関係会社株式売却損		—			405		
2. 投資有価証券評価損		99			92		
3. 転進支援関係費用	※7	7,081			—		
4. 特別退職金	※8	3,652			—		
5. その他		1,357	12,192	6.6	—	498	0.3
税引前当期純利益			3,282	1.8		29,245	16.2
法人税、住民税及び事業税		1,130			8,790		
法人税等調整額		816	1,946	1.1	2,668	11,458	6.4
当期純利益			1,335	0.7		17,787	9.8
前期繰越利益			2,789			3,765	
中間配当額			1,470			1,469	
合併引継未処分利益			12,848			—	
当期末処分利益			15,504			20,083	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		21,795	47.3	20,179	48.3
II 労務費	※1	9,705	21.1	7,541	18.0
III 製造経費	※2	14,581	31.6	14,088	33.7
当期総製造費用		46,082	100.0	41,808	100.0
原価差額		△2,186		△780	
仕掛品・半製品期首た な卸高		14,680		12,981	
他科目振替高	※3	△1,957		△1,424	
合計		56,619		52,584	
仕掛品・半製品期末た な卸高		12,981		11,711	
当期製品製造原価		43,638		40,873	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 846百万円 退職給付引当金繰入額 2,192百万円	※1	労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,258百万円 退職給付引当金繰入額 337百万円
※2	製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 4,667百万円 減価償却費 3,945百万円 業務委託費 1,845百万円	※2	製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,265百万円 減価償却費 3,395百万円 業務委託費 1,822百万円
※3	他科目振替は、主として研究開発費及び固定資産への振替、戻り品の再生費用等であります。	※3	他科目振替は、主として研究開発費及び固定資産への振替等であります。
4	原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)	4	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,504		20,083
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0	0
合計			15,504		20,083
III 利益処分額					
1. 配当金		1,469		2,640	
2. 役員賞与金		80		52	
(取締役賞与金)		(76.5)		(49.3)	
(監査役賞与金)		(3.5)		(3.5)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		189		159	
別途積立金		10,000	11,739	14,000	16,853
次期繰越利益			3,765		3,230
株主総会承認年月日		平成16年6月29日		平成17年6月29日	

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項であります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(前事業年度)

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法

- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- ③ その他有価証券
(時価のあるもの)
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)
移動平均法による原価法

(当事業年度)

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法

- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

- ③ その他の関係会社有価証券(証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券)
関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。

- ④ その他有価証券
(時価のあるもの)
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)
移動平均法による原価法。ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品、原材料
総平均法による低価法

- ② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品
総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(前事業年度)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年

(当事業年度)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する3年均等償却

④ 長期前払費用

定額法。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。本移行に伴い、翌事業年度に3,563百万円の特別利益を計上する見込みであります。

（当事業年度）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当事業年度に3,563百万円の特別利益（確定拠出年金移行益）を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

（前事業年度）

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（当事業年度）

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の方法の変更

(前事業年度)

工業所有権等の使用料収入は、前事業年度まで営業外収益の「工業所有権等収益」に計上しておりましたが、当社の主たる営業活動の成果であること、また、当社所有の知的財産を積極的に活用することにより今後も収入金額の増加が見込まれ、その金額的な重要性が高まってきたことから、損益区分をより適切にするため、当事業年度から、「工業所有権等使用料収入」として「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益が1,244百万円多く計上され、営業外収益が同額少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

表示方法の変更

(前事業年度)

損益計算書

1. 前事業年度において区分掲記しておりました「工業所有権等収益」（当事業年度9百万円）は営業外収益の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産処分損」（当事業年度399百万円）は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」（当事業年度414百万円）は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

(当事業年度)

貸借対照表

証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで貸借対照表上「出資金」及び「関係会社出資金」に含めていたみなし有価証券を、当期より「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円、「その他の関係会社有価証券」に含まれる当該出資の額は796百万円であり、前期の「出資金」に含まれている当該出資の額は66百万円、「関係会社出資金」に含まれている当該出資の額は965百万円であります。

損益計算書

前事業年度において営業外費用の中の「雑支出」に含めて表示しておりました「減価償却費」（前事業年度461百万円）は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えましたので、区分掲記しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
① 担保に供している資産	投資有価証券 437	—
② 担保付債務	1年以内に返済予定 の長期借入金 725	—

※ 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産		
売掛金	5,505	5,623
短期貸付金	6,378	6,895
負債	—	3,979

※ 3. 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

※ 4. 授権株式数	普通株式	1,000,000千株
発行済株式総数	普通株式	351,136千株

※ 5. 自己株式

(前事業年度)

当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,285千株であります。

(当事業年度)

当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,411千株であります。

6. 偶発債務

(単位：百万円)

下記会社等の金融機関借入金に対する債務保証

会社名	前事業年度	当事業年度
シオノギ・クオリカプス I N C.	350 (3,320千米ドル)	226 (2,110千米ドル)
従業員の住宅ローンに対す る保証	11	150
合計	362	377

上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 配当制限

(前事業年度)

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,473百万円です。

(当事業年度)

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は19,825百万円です。

8. コミットメントライン（特定融資枠）契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（銀行及び生命保険会社）とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。

この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
取引金融機関	9	11
コミットメントラインの 総額（百万円）	20,000	24,000
借入実行残高（百万円）	—	—
差引額	20,000	24,000

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
不動産等賃貸料	1,672	1,523
受取配当金	529	479

※ 2. 製商品他科目振替高

(前事業年度)

製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、不良品再生への振替、原価差額の調整等であります。

(当事業年度)

製商品他科目振替高は、広告宣伝費、販売促進費等の費用勘定への振替及び包装替品、原価差額の調整等であります。

※ 3. 売上原価に含まれる低価法による評価減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品	88	22

※ 4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費	4,434	4,059
販売促進費	9,632	10,917
給与及び手当	20,263	19,843
賞与引当金繰入額	3,577	4,067
退職給付引当金繰入額	6,146	1,137
役員退職慰労引当金繰入額	46	—
減価償却費	1,188	1,275
研究開発費	29,498	29,294
(うち賞与引当金繰入額)	(1,438)	(1,974)
(うち退職給付引当金繰入額)	(2,271)	(536)
(うち減価償却費)	(2,401)	(2,524)

なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。

販売費に属する費用	54%	54%
一般管理費に属する費用	46%	46%

※ 5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
研究開発費	29,498	29,294

※ 6. 固定資産売却益について

(前事業年度)

記載すべき事項はありません。

(当事業年度)

固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。

※ 7. 転進支援関係費用について

(前事業年度)

当社の全部門を対象とした転進支援制度に係るもので、内訳は下記のとおりであります。

特別退職金	6,964百万円
再就職斡旋費用	116百万円

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

※ 8. 特別退職金について

(前事業年度)

(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズの outgoing 者及び工業薬品事業の転籍者に対する割増退職金であります。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
工具器具及び備品	253	166	87	316	222	94
車両及び運搬具	3	1	2	4	2	1
合計	257	168	89	320	224	96

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	48	38
1年超	41	57
合計	89	96

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	49	57
減価償却費相当額	49	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,379	2,963
未払事業税	125	802
貸倒引当金算入限度超過額	363	363
売上割戻引当金	251	274
その他	1,137	885
繰延税金資産 合計	4,257	5,290
繰延税金負債	△79	△36
繰延税金資産の純額	4,178	5,253
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,786	927
研究開発費	772	1,218
役員退職慰労引当金	187	103
ソフトウェア償却額	49	—
投資有価証券評価損	507	546
その他	220	307
繰延税金資産 合計	6,523	3,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,946	△13,550
特別償却準備金	△311	△420
その他	△18	△185
繰延税金負債 合計	△14,276	△14,156
繰延税金負債の純額	△7,753	△11,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

	前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.6	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△0.7
住民税均等割	3.8	0.4
税額控除	△23.2	△4.9
合併により引き継いだ繰越欠損金	△4.8	—
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.5	—
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3	39.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は流動区分については42.0%、固定区分については41.2%、当事業年度は流動区分、固定区分ともに40.6%であります。これにより、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が29百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円それぞれ増加しております。

(当事業年度)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	828円07銭	860円83銭
1株当たり当期純利益	3円63銭	51円38銭

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,335	17,787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(52)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,255	17,734
期中平均株式数(千株)	345,902	345,175

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,394	16,984
		(株)スズケン	1,848,112	4,879
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182	4,655
		ペニンシュラ・ファーマシューティカル ス, Inc	3,333,333	2,275
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,863
		(株)メディセオホールディングス	1,271,605	1,812
		エナンタ ファーマシューティカル ス, Inc	6,894,966	1,653
		(株)U F J ホールディングス	2,928	1,651
		東邦薬品(株)	1,190,370	1,467
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,448
		(株)福岡銀行	1,771,416	1,192
		田辺製薬(株)	914,000	976
		(株)りそなホールディングス	4,169,689	896
		三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	659
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	649
		広栄化学工業(株)	1,671,000	583
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	615	572
		みずほ信託銀行(株)	1,931,745	394
		藤沢薬品工業(株)	107,187	389
		小野薬品工業(株)	68,819	388
		(株)大和証券グループ本社	545,120	384
		(株)十六銀行	645,690	373
		野村ホールディングス(株)	224,568	336
		(株)池田銀行	55,061	308
		長瀬産業(株)	267,000	287
		(株)ほくやく	367,530	281
		その他78銘柄	5,234,127	2,164
		小計		39,529,458
計			39,529,458	49,528

（注）藤沢薬品工業(株)は、平成17年4月1日付で山之内製薬(株)と合併しアステラス製薬(株)となっております。

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の 債券	第11回利付国債	2,000	2,006
		小計	2,000	2,006
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第18回利付国債	2,000	2,006
		第201回利付国債	2,000	2,067
		第210回利付国債	2,000	2,072
		第220回利付国債	2,000	2,051
		第230回利付国債	2,000	1,972
		第237回利付国債	2,000	2,009
		第247回利付国債	2,000	2,000
		第258回利付国債	2,000	1,991
		第268回利付国債	2,000	1,994
		小計	18,000	18,165
		米国トレジャリーボンド 8.125%	9,000千米ドル	1,292
		米国トレジャリーボンド 10.375%	5,000千米ドル	620
		ドル建スウェーデン国債 12.000%	5,000千米ドル	716
		小計	19,000千米ドル	2,629
計			—	22,801

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託ファンド（１銘柄）	500口	5
		小計	500口	5
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50株	5,101
		出資証券（２銘柄）	2口	57
		小計	－	5,158
計			－	5,163

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,449	1,265	666	83,048	56,192	1,967	26,856
構築物	7,868	65	15	7,918	6,386	124	1,532
機械及び装置	74,206	633	1,282	73,557	64,496	2,444	9,061
車両及び運搬具	576	9	50	535	458	25	76
工具器具及び備品	28,878	1,748	1,164	29,463	24,845	1,957	4,617
土地	11,048	8	252	10,804	—	—	10,804
建設仮勘定	1,038	4,349	4,201	1,187	—	—	1,187
有形固定資産計	206,066	8,081	7,633	206,515	152,379	6,519	54,135
無形固定資産							
特許権	441	—	30	411	230	52	180
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	32	2,650	—	2,682	71	69	2,611
ソフトウェア	6,105	412	96	6,422	3,496	1,107	2,926
電話加入権	70	—	0	69	—	—	69
施設利用権	95	—	—	95	50	5	45
無形固定資産計	6,747	3,062	126	9,683	3,849	1,235	5,833
長期前払費用	2,328	2,871	82	5,117	1,773	534	3,344
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建設仮勘定	金ヶ崎工場 新抗菌剤の生産設備	1,030

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,279	—	—	21,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注１）（株）	(351,136,165)	(—)	(—)	(351,136,165)
	普通株式（百万円）	21,279	—	—	21,279
	計（株）	(351,136,165)	(—)	(—)	(351,136,165)
	計（百万円）	21,279	—	—	21,279
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,227	—	—	20,227
	計（百万円）	20,227	—	—	20,227
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	5,388	—	—	5,388
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注２）（百万円）	266	189	—	455
	固定資産圧縮積立金（注２）（百万円）	27	—	0	27
	別途積立金（注２）（百万円）	204,645	10,000	—	214,645
	計（百万円）	210,327	10,189	0	220,516

（注）１．当期末における自己株式数は、10,411,961株であります。

２．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,034	67	0	29	1,071
賞与引当金	5,862	7,300	5,862	—	7,300
売上割戻引当金	620	675	620	—	675
返品調整引当金	89	103	—	89	103
役員退職慰労引当金	462	—	207	—	254

（注）１．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

２．返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	39
当座預金	493
定期預金	91,459
譲渡性預金	1,000
その他の預金	36
小計	93,029
合計	93,029

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
中北薬品株式会社	393
森薬品株式会社	162
東七株式会社	68
株式会社ソーワ	19
小沢薬品株式会社	13
その他	1
合計	659

（注） 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成17年4月	218
5月	213
6月	220
7月	6
合計	659

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
株式会社スズケン	31,549
東邦薬品株式会社	9,509
アルフレッサ株式会社	4,967
株式会社オムエル	3,484
株式会社翔葉	2,846
その他	16,522
合計	68,878

（注） 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
前期繰越高（百万円） (A)	67,003
当期発生高（百万円） (B)	189,430
当期回収高（百万円） (C)	187,555
次期繰越高（百万円） (D)	68,878
回収率（%） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	73.1%
滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	130.9日

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額（百万円）
商品	医薬品他	3,191
製品	医薬品他	6,666
半製品	医薬品他	5,093
原材料	原料	3,063
	容器被包材料	331
	小計	3,395
仕掛品	医薬品他	6,618
貯蔵品	燃料	6
	工作材料	147
	消耗品他	514
	小計	668
合計		25,632

⑤ 関係会社株式

銘柄		金額（百万円）
子会社株式	オオモリ薬品グループ本社株式会社	6,463
	シオノギ・ヨーロッパB. V.	6,235
	シオノギクオリカプス株式会社	3,801
	シオノギ U S A, I N C.	1,114
	武州製薬株式会社	1,000
	その他（9社）	1,100
	小計	19,715
関連会社株式	株式会社シオノギバイオメディカルラボラトリーズ	544
	株式会社オムエル	410
	DSL. ジャパン株式会社	196
	株式会社幸耀	20
	笹菊薬品株式会社	8
	その他（1社）	6
	小計	1,187
合計		20,902

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬株式会社	824
Eli Lilly Export S.A.	798
シェリング・プラウ株式会社	600
武州製薬株式会社	488
日本イーライリリー株式会社	487
その他	4,806
合計	8,006

⑦ 1年以内に償還予定の社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	利率（％）	担保	償還期限
塩野義製薬株式会社 第1回無担保社債	平成10年5月26日	20,000	20,000	2.0	なし	平成17年5月26日

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	当社が定める売買委託手数料相当額を、買取った単元未満株式数で 按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当社は、日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.shionogi.co.jp/contents/tousika/kessan/kessankoukoku-set.htm>）に貸借対照表ならびに損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第138期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 平成16年12月8日関東財務局長に提出

事業年度（第139期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） 平成16年12月8日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第140期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第138期中）（自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日） 平成16年12月8日関東財務局長に提出

事業年度（第139期中）（自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年12月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成17年4月21日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。